

教育行政における幼小接続期の子どもの人権に関する考察Ⅱ
 ~訪問型家庭教育支援推進事業における「アクティブラーニング型研修ツール」の活用を通して~

**Consideration on the Human Rights of Children Connecting
 the Enrollment Period of Kindergarten and Elementary School
 in Educational Administration II**

—Through the Use of “Active Learning Training Tools” in the
 “Visit Home Education Support Promotion Project”—

善野 八千子
Yachiko ZENNO

要旨（Abstract）

家庭教育支援におけるアウトリーチ型支援は、問題を抱え孤立した家庭に対する効果的な行政手法としてニーズが高いが、効果的な取組み事例は極めて少ない。善野（2021）¹⁾は、学校園での教育・保育経験や行政機関での勤務経験等の経験をもつ訪問型家庭支援チームリーダーのインタビュー調査結果の考察から「家庭教育支援における意識と工夫」、「幼小接続期の保護者と学校への働きかけ」の視点を抽出し、家庭教育支援の継続した活動が、子育て家庭の子どもの人権にかかる働きかけや家庭教育と学校教育をつなぐ大きな役割を担っていることを明らかにしてきた。

さらなる課題解決のために、「訪問型家庭教育支援推進事業」における研修のあり方を見直す事とした。その方法として「AL型研修ツール（善野八千子 2020 考案）」活用を通じた研修効果の検証をした。「年間2回の研修方法によって、学んだことや情報収集したことを生かすことができるか。」「家庭と学校と福祉の連携が推進される契機となるか」について、2時点の結果を比較分析した。その結果、6段階のプロセスは研修参加者の全員が「書く、話す、聞く、発表する、振り返る」ことによる、アクティブラーニングを用いた有効な研修方法であることが分かった。

1点目に好事例の増大、2点目に好事例に包含される家庭と学校と福祉の連携に関するキーワードの抽出、3点目にリフレクションの記述の出現言語と抽出後の関連分析の結果、家庭と学校と福祉の連携の推進への効果を確認した。

キーワード：教育行政、子どもの人権、家庭教育支援、アクティブラーニング型研修、幼保小連携接続

I. 問題と目的

ユネセフ報告書「レポートカード16」先進国の子どもの幸福度ランキングによると、日本の子どもの幸福度の結果は、総合順位で38カ国中20位であった。分野ごとの内訳は、「パラドックス」ともいえる両極端な結果が混在する。身体的健康は1位でありながら、精神的幸福度は37位という最下位に近い結果となった²⁾。

「心身の調和のとれた発達を図るように努めるのは保護者の責任」とされる根拠法として、以下³⁾が示される。

教育基本法（平成18年法律第120号）（抄）（家庭教育）

第10条 父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

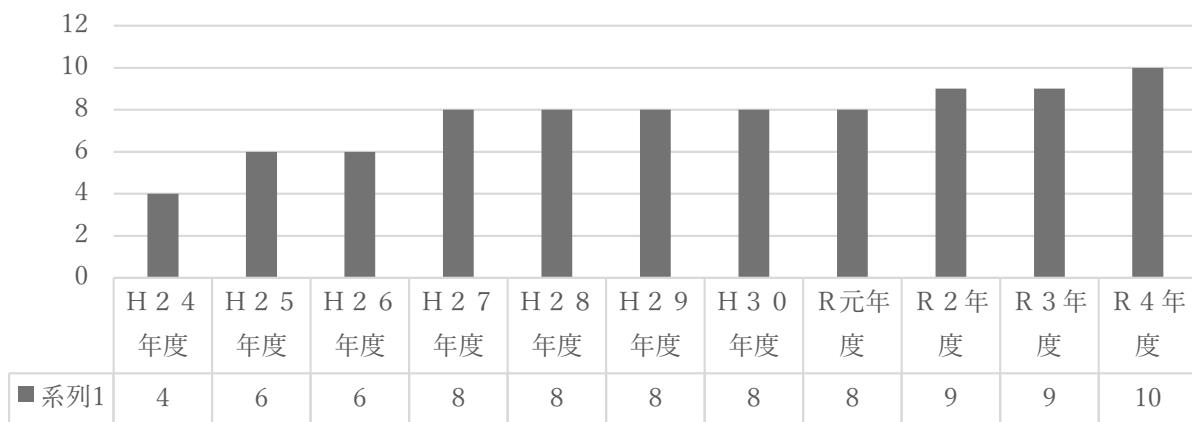
仕事で忙しい家庭や様々な悩みを抱え孤立しがちな家庭など、課題を抱えた家庭の状況は多様化し、深刻化している。文部科学省「家庭教育支援における訪問型アウトリーチ支援事業」の現状と課題から抜粋すると、「家庭教育支援におけるアウトリーチ型支援は、問題を抱え孤立した家庭に対する効果的な行政手法としてニーズが高いが、課題があり、これまで効果的な取組み事例は極めて少ない現状にある。学校・福祉部局等関係機関と家庭に関する情報を共有し、事前にアセスメントを行う体制ができていない。」⁴⁾としている。

筆者は、2016年度から現在まで、X県の「訪問型家庭教育支援事業推進協議会座長」をつとめている。X県の人口規模は約89万人、30市町村、小学校229校・中学校116校・義務教育学校1校である。その実態は、就学援助を受ける割合や児童虐待相談件数の増加と共に、支援を必要とする保護者が講座等の学びの場や相談の場に出向く時間的及び精神的余裕がなく、情報不足や孤立の傾向が高くなっている。

この間、X県の訪問型家庭教育支援チームの登録数は以下のように推移してきている。

(表1) X県における訪問型家庭教育支援チーム登録数の推移

X県における訪問型家庭教育支援チーム登録数の推移



僅かずつではあるが各市町での本事業の理解が進み、量としては徐々に登録数の拡がりを見せ始めてきたと言える。

筆者は、「教育行政における幼小接続期の子どもの人権に関する考察－「訪問型家庭教育支援推進事業」をてがかりに－」(善野 2021)¹⁾において、学校や園での教育・保育経験や行政機関での勤務経験等の経験をもつ訪問型家庭教育支援チームリーダーのインタビュー調査結果の考察から明らかにした。その1点目は、「家庭教育支援における意識と工夫」、「幼小接続期の保護者と学校への働きかけ」の視点の抽出、2点目は、家庭教育支援の継続した活動が、子育て家庭の子どもの人権にかかる働きかけや家庭教育と学校教育をつなぐ大きな役割を担っていることである。

X県では、学校や地域の関係機関等と連携した家庭教育支援チーム等による訪問型の家庭教育支援体制の開発及び普及に努めており、課題として地域における学校と福祉の連携が挙げられている。そこで、これまで継続してきた「訪問型家庭教育支援推進事業」における研修のあり方を見直す事で、家庭と学校と福祉の連携が進むのではないかと考えた。

本研究においては、筆者が考案した「アクティブラーニング型研修ツール（善野八千子 2020 考案）（以下、「AL型研修ツール」と表記）」を年間2回の研修（専門講座）で活用する。その活用方法の実際については、後述するⅡ経緯で詳細について述べていく。

まず、「AL型研修ツール」の活用による年間2回の研修方法は、学んだことや情報収集したことを生かすことができるか。」である。次に、「AL型研修ツール」の活用によって、家庭と学校と福祉の連携が推進される契機となるか」について、研修結果を分析し、考察していくこととする。

II. 経緯

1. これまでの研修方法

かつての研修方法の経緯からその実際を確認していきたい。筆者は、これまでX県から「訪問型家庭教育支援推進事業」に関する研修会（以下、研修会と表記する）の講師依頼を受けて参加型の研修会を企画し実践してきた。

2017年度は、ポスターセッション形式での研修会をスタートさせた。このポスターセッション形式とは、取組及びその結果などを発表する手段の1つとして、今では学校や企業などで広く用いられている。

研修会においては、訪問型家庭支援事業の家庭教育支教育支援事業の家庭教育支教育チームの登録があり、取組が先行している自治体の発表者を事前に筆者が推薦した。そして、発表内容を図表やグラフなどを用いてポスター及び資料としてまとめるよう、X県事務局から事前に依頼して準備する方法で進めた。当日の研修会場では、自治体別に設けた壁面のコーナーで資料を活用しながら参加者を前にプレゼン発表したり、参加者は一定の時間制限で各コーナーをローテーション移動したりして、質疑応答する方法とした。

各コーナーでは複数の発表者が待機し、発表テーマに興味を持った参加者がスペースに集まった時点で発表した。また、発表する自治体側は複数のチームに分かれて、「発表担当時間」と「参加者時間」の両方を体験できるように工夫した。

これは、かつて筆者が35年前から教育現場で実践した小学校生活科の「おみせやさんごっこ」や「いきものしらべ発表会」等の学習方法が基本にある。学習者の主体的な活動の応用として、様々な研修会で実践してきた交流体験の手法でもあった。

このようなポスターセッション形式は、講師から講演を聞くという従来の受動的研修会に比して能動的であり、参加者の満足度が高いという結果が見られた。一方で、「立ったままで会場を移動することに疲れる」という意見があった。さらに、参加者の質疑が固定的であったり、双方向で活発な意見交換がし難かったりするという課題も見られた。

何よりも、参加者（学習者）個々の学びとして「話す」「交流する」等のアウトプットの時間に限界があり、各自が「学びの獲得をメモとして書く」という段階のインプットのみで終わる事例も散見された。これらは、参加者のリフレクションの記述からも明らかになり、研修方法の改善が求められた。

指導者が「何を教えたか」の教授パラダイムから、学習者が「何を学び、身に付けることができたか」への学習パラダイムへの転換がある^⑥。高等教育までの学び方はもちろんのこと、生涯学習においても人生100年時代を迎え、これからを見据えた社会人の学び方にも通底するものと考えたのである。先行している自治体が取り組み方を「教える」というポスターセッション形式から、多様な立場の参加者や取組状況のグループ交流による協働的な学びにシフトチェンジしていくこととした。

III. 方法

1. 「AL型研修ツール」及び研修活用の手順

筆者は、新たに「AL型研修ツール」を研修会で活用するためには、事前にグループ構成の要件として、メンバーは県内の自治体（市町）が混在し、しかも立場（職種・属性）の違うメンバーで構成することとした。

表2 「AL型研修ツール」

○グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+（プラス） ↓ -（マイナス）				

「AL型研修ツール」（表2）を活用した研修方法の手順は、次の6段階である。

1) 参加者が個別に、各自治体の各自の立場で、「ヒト・モノ・コト・情報」の4観点に分類して振り返る。

4 観点の分類については、以下の要素を事前に例示しておく。

【ヒト】：家庭教育支援チームメンバー構成員、支援員の育成状況、訪問先のヒトに関する状況等

【モノ】：施設及び訪問ツール（情報誌・機関誌・スタートブック・リーフレット・絵本）等

【コト】：講座等の学びの場や相談の場、システムの構築等

【情報】：情報誌の発行、情報共有のシステム、支援をつなぐ専門機関の情報、支援の手続き方法の情報等

2) カラー付箋を活用し、1枚に1事例を書くこととする。（枚数制限はしない）

(1) 成果や進みつつある取組は、青色（前へ進め・他者へもお勧め）の付箋に書く。

（今回は、1回目と2回目を判別するために2022/5は緑色の付箋を配付、2023/2は青色の付箋を配付した）

(2) 課題や未着手を認識している取組は、ピンク色（立ち止まって検討中・困り感）の付箋に書く。

（今回は、1回目と2回目を判別するために2022/5はピンク色の付箋を配付、2023/2は黄色の付箋を配付した）

3) 参加者各自が記入した付箋を「AL型研修ツール」のグループワークシートの適切な箇所に添付する。

上位に+（プラス）の状況、下方に-（マイナス）の状況に配置（添付）するように、事前説明しておく。

4) グループ内で、2) をもとに意見交換をしながら交流する。

5) グループ内で交流した内容を全体の場で発表をして交流する。

6) 参加者各自が研修後に振り返り、リフレクションを書く。

上記の6段階は、「書く、話す、聞く、発表する、振り返る」のプロセスであり、「主体的・対話的で深い学び」に向かうアクティブラーニングを用いた研修方法である。この方法を用いた研修会は、2020年にスタートさせた。

これらは、X県がこれまでの取組の具体的な内容として国への報告内容にも以下のように示されている。

「○参加者すべてが発言の機会が持てる、グループでの情報交流・協議実践等、成果の普及に向けたシンポジウムの実施。

○主に、支援者の資質向上に向けた取組として、専門講座の実施。

取組の成果と課題については、「実施市町が、地域の実態に応じた訪問型家庭教育支援を展開することにより、訪問の類型のモデル化を進めることができた。今後も、実施市町に対して、成果指標やアンケートの結果を分析し、課題を明確にしながら、訪問の類型モデルのさらなる充実を図っていく。また、今後の展望として、訪問型事業の全県展開を図るため、未実施市町に対して、実施市町の実践を基に、専門講座やシンポジウム等を通して情報共有・意見交換を行い、事業の理解を深めていく。」⁶⁾と報告されている。

本研究では、このような「AL型研修ツール」を活用した年間に2回の研修の結果を比較分析する。このことにより、研修会参加者が学びを通して本事業の理解を促進し、家庭と学校と福祉の連携が実効性あるものになることを目的とする。ひいては、子どもの人権に関わる家庭教育支援のありようを明らかにすることに寄与したいと考える。

2. 研修会記録の比較分析

2022年度開催の専門講座研修の第1回と第3回を同様の方法で実施し、その結果を比較分析し考察する。

第1回専門講座で記録されたA～Jの10グループワークシートである「AL型研修ツール（2020 善野）」を保管しておく。

そのグループワークシートに、第3回専門講座の参加者が同じ研修方法で加えていく方法をとる。

分析は、「AL型研修ツール」に添付された付箋（1枚に1事例）の好事例の枚数及び記述内容並びに研修後のリフレクションの3つの側面から行う。その結果から、「年間に2回の『AL型研修ツール』の活用により、学んだことや情報収集したこと

を生かそうとできているか。」、「『AL型研修ツール』の活用によって、家庭と学校と福祉の連携が推進される契機となるか」等について検討する。

3. 時期

- 1) 2022年5月 X県第1回専門講座研修
- 2) 2023年2月 X県第3回専門講座研修

4. 手続き

調査対象の自治体に、趣旨説明をして協力理解を求めた。研修会の内容・方法は事前に担当事務局に伝えて、承諾され準備の協力を得たものである。グループワークに「AL型研修ツール」を活用した。

5. 倫理的配慮

研修会の記録について、研修会主催の自治体に確認し本研究に関する活用について同意を得た。また、本研究についてのみ研修結果のデータを活用し、個人名及び自治体名が特定されない配慮をした。なお、研修会の写真掲載の許可を得ていること及びCOI関係にあたる企業は無いことも付記しておく。

IV. 研修会の実際と記録

1. 年間2回の研修会参加者の所属及び人数

第1回と第3回専門講座の構成メンバーはほぼ同様である（表3）。一部のグループに、同じ自治体内で人数の追加及び新規2市町の自治体の参加者もみられた。

表3 研修会参加者の所属及び人数

	所属	2022/5	2023/2
家庭教育	家庭教育支援関係者	15	15
行政	市町村行政職員	14	10
学校教育	学校関係者	11	11
	学校運営協議会委員	1	1
	保育所職員		1
福祉	福祉関係職員	1	2
	民生・児童委員		3
	地域活動関係者		2
合 計(名)		42	45

2. 実際のグループワークシートの記録

これまで研修会場には、ホワイトボード等をグループの数だけ準備していた。また、「AL型研修ツール」に記載されたものは写真で残すなどの保存方法しかできなかった。2022年度からは「どこでもシート」の使用により課題を解決した。まず、「AL型研修ツール」のシートは静電気によって、どのような材質（窓ガラス・壁面）にも接着可能となつた。そのことにより、はがして再現可能となり、保管した「AL型研修ツール」のシートの連続使用により、前回のグループシートに付箋を追加添付する連続研修が一定期間後に可能となつた。

実際のグループワークシートの記録（図1～図10）を示す。成果や進みつつある取組は、青色（前へ進め・他者へもお勧め）の付箋に書いて、プラスの位置に研修参加者自身が添付していく。（1回目と2回目の判別のために2022/5は緑色、2023/2は青色の付箋を配付した）なお、本紙面がモノクロ印刷のため、1回目と2回目の付箋の違いが判別可能ないように次のようにしている。2022年5月に活用の緑色の付箋は、細線一で□の縁取り囲み、2023年2月活用の青色の付箋は、太線一で□の縁取り囲みとして記載し、参加者人数及び属性については、2回目の新規参加者には☆印を記載した。

A グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>支援員の専門性が高い人がいる。保健師・保育士・栄養士。</p> <p>支援員と家庭と職員との連携力</p> <p>支援員さんが保育所にみえてくれて、園児の様子、家庭の様子を話し合うことができ、よかったです。4月から家の方へ訪問してくれるとのこと。うれしいです。</p> <p>支援員の方とつながって、困っている保護者の方を少しでも助けてあげられればいいなと思う。(保育所の立場で)</p> <p>新しい支援員参加者が少ない。</p>	<p>家庭からの問題を解決するために、支援員→行政→家庭をつなげられた。</p> <p>支援チームが訪問する際に、チラシを用意したことでの受け入れやすくなつた。</p> <p>家庭教育支援が始まり、いろいろ専門の方がいる。</p> <p>図書館だよりと一緒に配布。また話が広がる。</p> <p>評価と期待</p> <p>スタート⇨出口はどこ? 研修はスタートしたが…。</p> <p>家庭を回るのが9月頃からである。</p>	<p>家庭訪問の際、広報誌を持参。顔を覚えてくださり、また支援員に興味を持ってくださつた。</p> <p>支援員と連携(役割分担)することで、学校の担任の心理的負担軽減につながつた。</p> <p>家庭教育支援チームの発足。携わる人もふさわしい人が選任されている。</p> <p>支援を受けるだけでなく、互いに助け合える場になるといなと思います。</p> <p>コロナで会えずいた時期が明けると、今まであまりしゃべってくれなかつた方がしゃべってくれることも!!</p> <p>訪問に際して連絡がとれない。断られる。枠組(予定)として訪問、訪問のためのネタツールが必要。</p> <p>会えない人にどう見えるようにしたらいいか。</p> <p>現実的な課題</p>	<p>支援チームと話をすることで、状況や課題、必要な支援が明らかになることがある。</p> <p>SSWを核にして、保健師さんや町行政などと連絡、連携。家庭の状況や保護者の情報を得ている。</p> <p>公民館活動でまた別のルートからの情報を得ることができるようになった。</p> <p>「ここに来たら会えるかなと思って」と、ちょっとしない時に話をしに来てくれる方もいるようになりました。</p> <p>訪問の日程を学校から配布してください。待っていてくださった家庭があった。</p> <p>支援員の方と保育所との話し合いの回数を増やしていかたい。</p> <p>転入世帯など、地域のつながりが希薄な家庭にくらいむ道筋が少ないと。</p>

【2023.2メンバー5名】14町支援員 22町学校長 22町支援員 ☆22町保育所長 ☆1市支援サポーター

(図1) 2023.2 グループワークシートA

B グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>支援チームにふさわしい人材の選任</p> <p>訪問型家庭教育支援、今年度から始まり、2回訪問しました。</p> <p>「エプロン先生」という支援も活用されると、先生方も子供たちも活かされるのではないか。</p> <p>メンバー決定。熱意あるメンバー。</p> <p>訪問されてい方方が訪問する立場に代わる循環型</p> <p>地域に根ざした人材</p> <p>訪問件数がちょっと多いかなと思うのですが…。</p> <p>チーム員の世代交代。(新しい支援員)</p> <p>支援員の育成は今後の課題</p>	<p>訪問時は情報誌を持って行く。写真等もので見ていただける。</p> <p>情報誌に写真と一言を載せてもらっている。</p> <p>チームで発行している情報誌+使えるもの(例:スマホ依存のリーフレット)</p>	<p>支援員研修に職員が参加しやすい環境</p> <p>△町に学び、全戸訪問型プロジェクトチーム発足</p> <p>支援員のチーム会議で内容を作り出している。</p> <p>学校との連携・職員とのコミュニケーション・支援員から入っていきにくい。</p> <p>保育園:切れ目のない支援のために必要な連携の方法</p> <p>支援員さんと学校との情報交換や問題点についての共有の場</p> <p>より内容の深いものとしていきたい。</p> <p>留守宅が同じ人が数人いる。</p>	<p>教育(委員会)と福祉の連携が進んだ。</p> <p>どの市町もそうかもしませんが、・社会福祉・保健福祉・学校・情報交換会あります。</p> <p>支援員の研修支援チーム→保護者懇談会で活かす。</p> <p>保護者向け子育て講演会の人集め。聞いてほしい人が集まらない。</p> <p>支援員と学校・幼稚園・保育所をつなぐシステムをつくってほしい。</p> <p>チーム発足したが、運営はまだ。</p> <p>訪問される人の感想が分からぬ。</p> <p>支援がなかなか出来ない。(難しい)</p> <p>情報の共有</p>

【2023.2メンバー6名】☆12町行政職員 ☆5市家庭児童相談員 22町支援員 22町学校長 ☆1市支援サポーター ☆22町保育園長

(図2) 2023.2 グループワークシートB

C グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス) ↓ - (マイナス)	<p>0～中学3年生まで家庭訪問して(月1回)情報を収集している。</p> <p>今年度4月から家庭教育支援推進事業が始まった。これから…というところ。</p> <p>SSW2人、家庭児童相談員2人が△市に設置されておりますが、うまく機能しているのか分かりません。</p> <p>家庭児童相談員が2名いる。</p> <p>リーダーが色々アドバイスをくれるのでよい。</p> <p>家庭教育支援員には色々な人がいてよい。人選がよい。</p>	<p>情報誌「すまいる」を手渡すことで話がしやすい。保護者も興味を示してくれる。</p> <p>情報誌「すまいる」を訪問時に渡すので、訪問しやすい。</p> <p>◎▲▲市には適応指導教室メイトがある。不登校児童生徒に対する援助をしている。</p> <p>◎▲▲市立児童センターがあり、気になる児童生徒を想定した支援をしている。</p> <p>訪問ツール ・学級通信 ・学校新聞の充実</p>	<p>対象全家庭、会うことができた。</p> <p>第8ブロック子育て広場→2002年～月1回。</p> <p>子育て広場→2015年3月～月2回。</p> <p>就学時健診時の支援員さんと保護者との対面</p> <p>就学時健診に支援員も参加して、次回訪問時に話しやすい。</p>	<p>きょうだいが不登校。母親がしんどいことを相談してくれた。</p> <p>まだ事業が始まっていないが、講座に参加できた。</p> <p>情報を大切にとておいてくれている。</p> <p>月1回定例会で訪問情報を報告し合い、状況がよく分かる。自分のヒントにもなる。</p> <p>支援員さんとの情報交流</p> <p>情報誌の発行</p>

【2023.2メンバー5名】14支援員 22学校長 22支援員 ☆5市行政職員 ☆1市民生児童委員

(図3) 2023.2 グループワークシートC

D グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス) ↑ - (マイナス)	<p>今年度から小・中1年の家庭への訪問が始まった。</p> <p>リーダーの存在が大きい。</p> <p>支援員になつた人は皆やる気になっている。</p> <p>少人数の小学校(小さなコミュニティ)なので、保護者はお互いに知り合い。声をかけ合うことができている。</p> <p>訪問に対して、保護者も親としての在り方を考える機会をもつたようである。</p> <p>2015年より、就園前の子供さんとお母さんを対象に子育て広場を開催。(月2回)</p>	<p>毎月情報誌を作成し訪問配布。(就学前、後と2種類作成)</p> <p>テーマを決めて、訪問時間の話のきっかけ作りをしている。</p> <p>適応指導教室(……)</p> <p>情報誌に子供の写真が載っていて喜んでくれたこと。支援員さんから聞いた。</p> <p>情報誌を持って訪問したところ、自分の子供が写っているので大切にすると、母親が言ってくれた。インパクトがあったと思う。</p> <p>訪問ツールとして名刺を作つてもらった。留守宅に名刺を入れておくことで、訪問したことが分かってもらえる。</p>	<p>組織</p> <p>小中連携 小小連携 こ保小連携 保保連携</p> <p>土日に訪問しても留守で出会えないで、平日の夕方訪問したところ、保護者や本人に会えた。訪問時間を変えてみてよかったです。</p> <p>小1、中1の子供に、学校を通じて訪問することを知らせる通知を配布していただきたいので、保護者が待つててくれた。</p> <p>訪問型家庭教育支援を進めていく上での組織作り</p>	<p>支援員さんと学校の事前・事後の話し合いで、児童の様子(家庭も含めて)を交流できたことがよかったです。</p> <p>地域で気になる家庭の行政、福祉面での情報共有</p> <p>学校だより、保護者会等で情報を見信している。</p> <p>中1の保護者に会えた時、兄弟が学校に行きづらくなっているという話をしてくれた。少し関係ができるてきているのでは…と思う。</p> <p>現在は、保護者同士のコミュニティが出来ている。</p> <p>家庭の様子がよく分かっていない。情報が入ってきていない。(今のところ)</p> <p>・リーダーの育成 ・支援員の育成</p> <p>固定的な人間関係などで変化していくににくい。</p> <p>他の地域から入ってきた時に、とけ合うまでも時間がかかる。</p>

【2023.2メンバー4名】22町学校長 22町支援員 21町行政職員 ☆1市民生児童委員

(図4) 2023.2 グループワークシートD

E グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>やり始めると人は寄って来ます。</p> <p>支援員の育成。これまでの経験を生かした活動を行っていきたい。</p> <p>検診や講座で保護者と会話することで、経験値アップ</p> <p>今まで訪問されていた保護者が支援員として活動してくれるようになってきている。</p> <p>新1年生の保護者にとって、支援員さんの訪問は安心感がある。</p> <p>支援力(SOS)を引き出す人間に</p> <p>不登校支援員の配置</p> <p>地域コミュニティ不足</p> <p>支援チーム意見の食い違い</p>	<p>乳幼児検診で絵本を読み聞かせ→話のきっかけに。</p> <p>インスタグラムを立ち上げ、イベント情報等を発信。</p> <p>訪問時に持参するチラシ作成を始めたところ、現在のスタッフだけの情報でも、地域でお知らせしたいスポーツやイベントが数多くあることが分かった。</p>	<p>家庭教育講座</p> <p>人口や学校数等、やれる方法があります。</p> <p>予算は教育委員会だけではありません。</p> <p>以前「子育て講座」を受講された保護者から、修了者の集まりの計画を促された。</p> <p>今まで「つなげる」ことが中心になっていたが、「つなげない」ことを意識するようになってきた。</p>	<p>情報はあらゆる所から入って来ます。学校、地域、福祉等。</p> <p>電話の内線の充実</p> <p>学校から子供の情報がすぐ入るようになっている。</p> <p>支援員さんとの子供の情報共有ができるようになりました。</p> <p>他の支援者との連携をもつれば。(学校、SC、SSW等)</p> <p>学校が始まっている時間に子供が歩いていた等、支援員からタイムリーに連絡が入る。</p> <p>既存のイベントに乗っかかることで、そこから開かれてくるものが出てくる。前に進めることがある。</p> <p>支援員として学校との連携を大切にしたい。</p> <p>支援員さんが訪問後の報告を受け、それをどう活かしていくか。</p> <p>アウトリーチ型支援を行おうとするが、「個人情報保護法」に阻まれ、子供のいる家を知ることができない。</p>
- (マイナス)			<p>「家庭教育支援の講座を受けているが、活動する場がない」と相談を受けた。</p> <p>読みきかせ会やおしゃべりカフェ等やりたいことはたくさんあるが、本当に来てくれるか不安。</p>	

【2023.2メンバー5名】⑭町支援員 22町学校長 22町支援員 19町行政職員 ☆①市公民館館長

(図5) 2023.2 グループワークシートE

F グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>訪問型家庭教育支援、今年度始まります。教員OB等、支援員のメンバーが決まりました。</p> <p>町内を3つの地区に分けて、それぞれ在住の人々が支援員になっています。</p> <p>他者に頼りにくい保護者に、一人でも話し相手が増えた。</p> <p>指導主事と一緒に乳幼児検診が行われているところに絵本を持っていくようにしました。</p> <p>保護者の安心感は、子供の状態に反映する。</p> <p>・人材の発掘 リーダー</p> <p>経験者(リーダー) が少なく、手探り状態でのスタートとなりそう。</p> <p>支援員の人材不足</p> <p>集まる機会を企画出来なかつた。</p>	<p>△町では、家庭教育支援チームが話し合える場所があり、訪問ツールとして、情報誌を構成・配布しながら全戸訪問している。</p> <p>地域コミュニティづくりがこれからである。(急務)</p> <p>地域コミュニケーション</p> <p>同様年の保護者が話ができるのはすばらしい。</p>	<p>小・中間の連携と3小の連携集合学習</p> <p>地域に密着した取組を展開すると思うので、今までより良好な効果が得られそう。</p> <p>就学時健診の時、支援員さんを保護者に紹介した。</p> <p>町にはチームがまだない。 支援チームの立ち上げ</p> <p>訪問型の必要性。 理想は全戸型…。すぐには無理。 現実はターゲット型。</p> <p>小児童がいないので、支援員さんの訪問がない。</p> <p>保小中の連携。 特に保小連携のシステム</p> <p>家庭の教育に対する意識</p>	<p>卒業前に情報を入れることができた。</p> <p>先進地域を参考に、来年度から訪問型家庭教育支援をスタートさせるので、他地域から伺える。</p> <p>学校への苦情を聞き、間接的に伝えてほしい。</p> <p>教育委員会と社会福祉協議会のテリトリー(役割分担)があいまい。</p> <p>今年度から始まり、全容が分からない。他市町の取組例を。</p> <p>支援員と学校 双方向の情報共有</p> <p>家庭教育情報については、支援員はある程度持っているが、それが深められる研修や、双方向性となると、一考の余地がある。</p>
- (マイナス)				

【2023.2メンバー5名】⑭町支援員 ⑯町学校長2名 ⑯日高町行政職員 ☆⑤市家庭児童相談員

(図6) 2023.2 グループワークシートF

G グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>SC, SSW、民生委員さんと家庭との間わりが充実。</p> <p>小学校の家庭科で、先生の苦労を見かねて保護者に働きかけ、体制を構築。(要請があった時)</p> <p>支援員一人一人が熱心で、前向きに取り組んでいる。</p> <p>支援員の専門性の高い人がいる。保健師・元看護師。</p> <p>それぞれの家庭に信頼され、深く関わる人はなかなかいない。</p> <p>公民館、民生委員、子どもクラブ代表等現在4人。どのように協力していただけばいい?</p> <p>メンバー探し(家庭教育支援チーム)</p> <p>地域で立ち上げようとしています。何から始めたらいしいでしょう。</p>	<p>訪問時に渡す情報誌を作成</p> <p>訪問用に備えて情報誌の作成に取り組んでいる。</p> <p>相談をする場として、公民館の一室を借りる。</p>	<p>◆町で本年度よりシステムが作られてきている。</p> <p>学校との連携がヒリやすくなつた。</p>	<p>乳幼児期～就学時の情報については、ある程度小学校にはできている。</p> <p>卒業後も意識した情報共有</p> <p>SNSを利用した情報を発信することになった。</p>
- (マイナス)			<p>教育と保健・福祉の連携システムが十分できていない。</p> <p>つなぐ機関への教居 学校・家庭</p> <p>保健・福祉との連携が十分でない。</p> <p>これから始めるので、どのようなシステムになるか分からな。</p>	<p>入学前の情報が少ない。(転入等)</p> <p>小学校期以前の子供の情報を把握する手段がない。</p> <p>就学後～義務教育終了後の情報把握が難しい。</p> <p>プライバシーに関わる事ばかりなので、学校の中へどれくらい入って、保護者とどれくらいのスタンスで入れればいいのか。</p> <p>個人情報の収集(子育て世帯等)をどうすればよいか。</p>

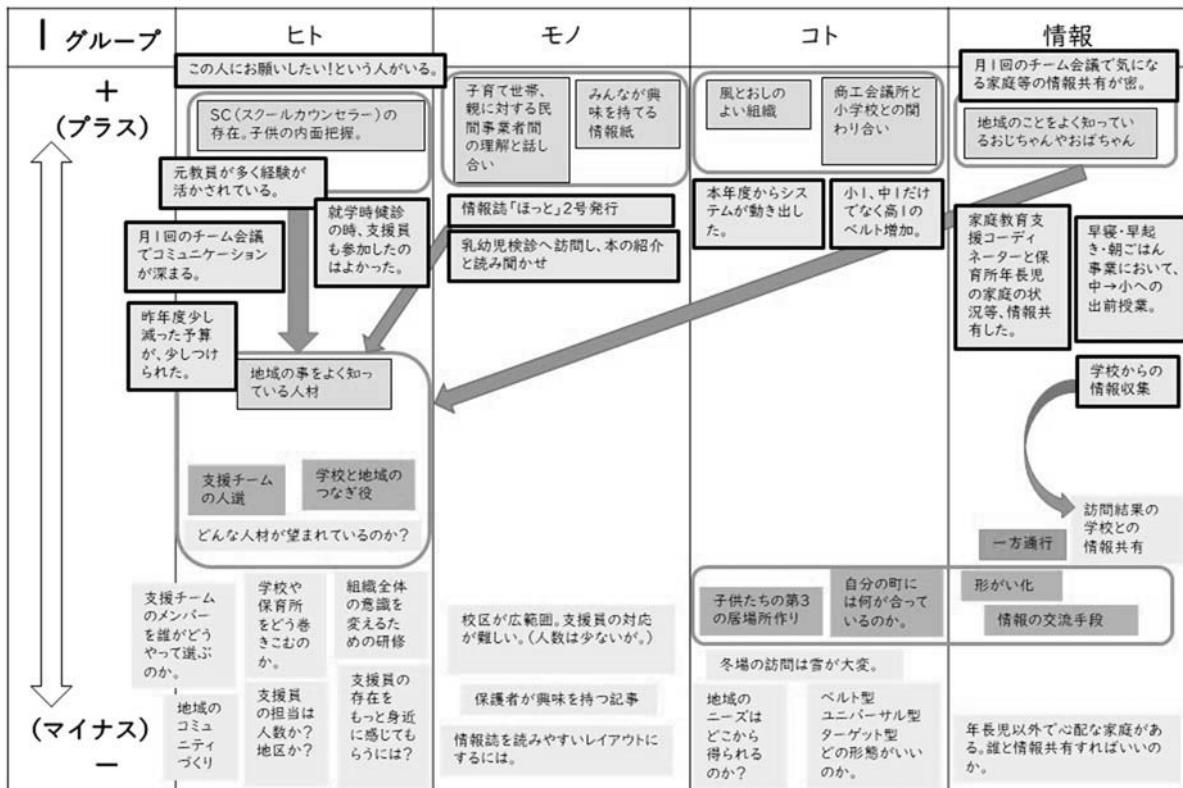
【2023.2メンバー4名】②町行政職員 ②町学校長 ☆②町支援員 ☆①市支援サポーター

(図7) 2023.2 グループワークシートG

H グループ	ヒト	モノ	コト	情報
+ (プラス)	<p>SCやSSWの活用・相談</p> <p>先進地への視察</p> <p>今年からスタート。</p> <p>再任用教員(元学校長)の的確なアドバイス</p> <p>支援員への研修</p> <p>研修会の開催</p> <p>助産師として関わる事例が多い。話が聞きやすい。</p> <p>3課で連携会議をして、役割分担が見えてつある。</p> <p>他課の事業の現場の長と連携を取り、情報共有や情報交換をしていたら、他課の職員さんからも情報提供を求められた。今では、3課で連携している実感がある。</p> <p>学習支援員さんの協力</p> <p>支援員、指導員、SC(スクールカウンセラー)がいる。</p> <p>始めたばかりで、これから。</p>		<p>プレババママ教室・親同士のつながり・行政とのつながり</p> <p>小中合同の行事があり、連携。</p> <p>中学校卒業後の支援について話をする機会がある。</p> <p>週1回の担任の家庭訪問</p>	<p>未就園児の親子を対象として関わる。</p> <p>学校、教育委員会、町の情報共有ができる。</p> <p>関係機関との情報共有OK!</p> <p>保健福祉とのつながりがある。</p> <p>訪問していただいた支援員に、生徒が悩みを言い、学校に伝わった。</p> <p>事務局が定期的に学校に来て、情報交換している。</p> <p>R4年9月スタート。情報誌も第2回目。少しずつ周知が!問題はチームで解決(多職種の人々の知恵)</p>
- (マイナス)	<p>困っていることにに関する家庭での対応</p> <p>長く同じ支援員が継続できる方法は?</p> <p>専門知識がないと支援しにくい。</p>	<p>母子保健推進員等小さい子供や子供のいる家庭に関わっている団体さんとも交流したい。</p> <p>通信の内容に苦労。</p> <p>家庭への働きかけ。支援をする人。</p> <p>訪問ツールなど、まだない。</p> <p>本当に支援を必要としているが来てもらえない人へ、どう届けるか。</p>	<p>市と町の生徒がいるので、市町それぞれのあり方が違う。</p> <p>始まったばかり(令和3年度)でシステムが確立していない。</p> <p>市町に生徒がまたがっているので、対応に迷いがある点。</p> <p>要保護児童対策地域協議会が機能していないのでは。</p> <p>研修の仕方やネタ不足</p>	<p>関係課との熱量の差</p> <p>関係課との情報交換</p> <p>相談案件のプライバシーによる情報共有の難しさ</p> <p>事業の周知方法</p> <p>情報共有のための時間の確保</p>

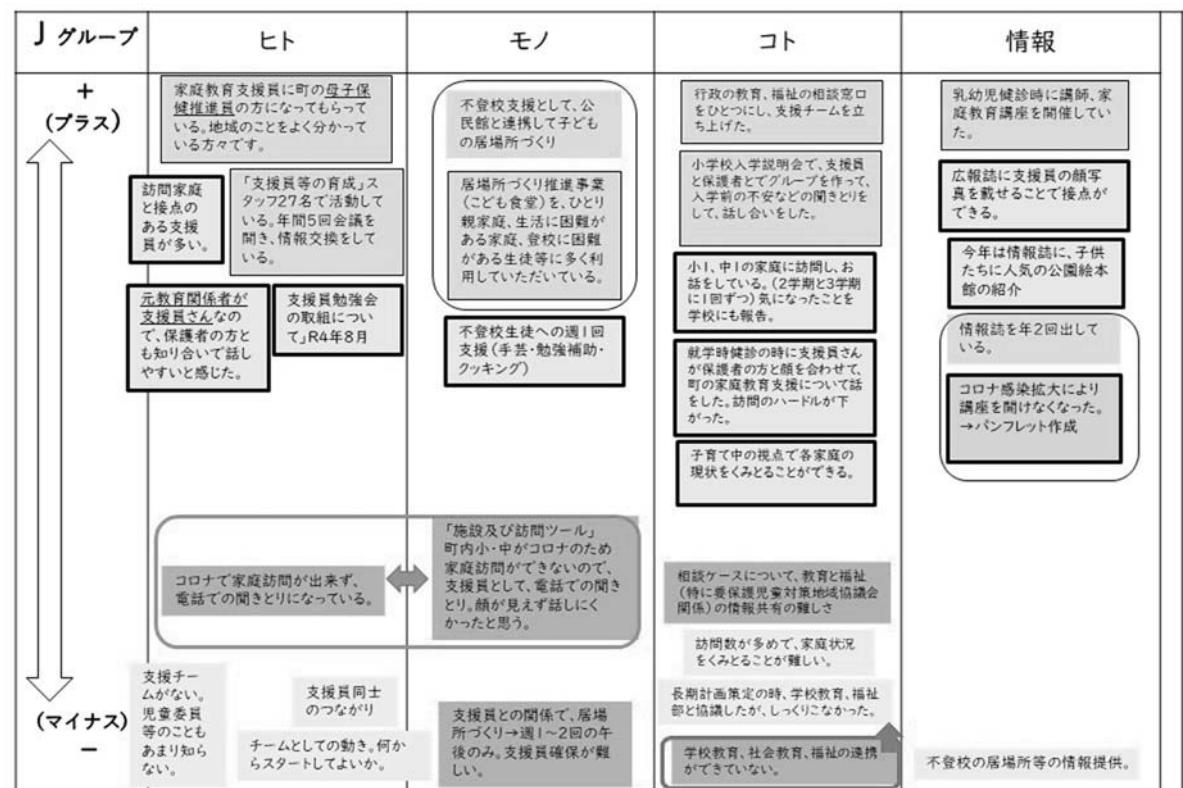
【2023.2メンバー6名】⑤市学校長 ☆②市家庭教育支援員 ☆②町教頭 ☆②町支援員 ☆①市支援サポーター ☆⑧市行政職員

(図8) 2023.2 グループワークシートH



【2023.2メンバー5名】②町学校長 ②町行政職員 ⑦町行政職員 ☆②町行政職員 ☆②町保育所長

(図9) 2023.2 グループワークシートI



【2023.2メンバー5名】⑧市行政職員 ②町支援員 ☆②町支援員 ☆②町学校長 ☆①市支援サポーター

(図10) 2023.2 グループワークシートJ



(2023年2月「X県第3回専門講座」グループワークで交流する参加者の写真を抜粋)

V. 分析結果と考察

本研究では、「年間に2回の『AL型研修ツール』の活用により、学んだことや情報収集したことを生かそうとできているか。」、「『AL型研修ツール』の活用によって、家庭と学校と福祉の連携が推進される契機となるか」等について検討した。

その結果を分析して、量と質の両面から「学んだことや情報収集したことを生かすことができる」と「家庭と学校と福祉の連携」の記述を抽出し、以下3点のから考察してまとめた。

1. 好事例が記述された付箋枚数の抽出と比較

1点目には、2022年5月と2023年2月の2時点の比較によって、好事例が記述された付箋枚数の増大が顕著に見られた。

表4 訪問型家庭支援事業「専門講座」の研修会で記述された好事例の付箋枚数

実施日\グループ	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	合計
2022/5	6	6	6	8	9	3	4	9	7	8	66
2023/2	16	16	15	15	14	8	9	13	13	10	129

好事例の取組が記述された付箋枚数をカウントした結果、10グループのいずれにおいても記述量が増大している。全体では、66事例から129事例と約2倍となり、好事例の情報共有の交流となっていた。

各グループにおける所属の自治体構成メンバーはほぼ同様であることから、「年間に2回の『AL型研修ツール』の活用により、学んだことや情報収集したことを生かそうとできている。」といえるだろう。

2. 好事例の中から抽出された家庭と学校と福祉の連携関連のキーワード

2点目には、「『AL型研修ツール』の活用によって、家庭と学校と福祉の連携が推進される契機となるかについては、好事例の中から関連のキーワードが10グループの全てから抽出することができた。

そこに見られる言語として、幼児教育（未就園児・年中児・保育所・保育士・就学前）、学校教育（新1年生・小学校・卒業前・中学校卒業時・小1・中1・高1・担任・教師・再任用教員（元校長）卒業前）、福祉（SSW・SC・不登校児童生徒支援員、保健師・元看護師）等が抽出できた。以下に各グループ別に抜粋し4観点別に整理しておく。

【A グループ】

ヒト：支援員さんが保育所にみえてくれて、園児の様子、家庭の様子を話し合うことができ、よかったです。4月から家の方へ訪問してくれるとのこと。

コト：支援員と連携（役割分担）することで、学校の担任の心理的負担軽減につながった。

【B グループ】

ヒト：チーム員は、母子保健推進員・民生児童委員・元教師、保育土地域や家庭のことをよく知っている。

【C グループ】

コト：就学時健診時の支援員さんと保護者との対面

コト：就学時健診に支援員も参加して、次回訪問時に話しやすい。

【D グループ】

ヒト：今年度から小・中1年生の家庭への訪問が始まった。

ヒト：年中児訪問（心理士、保健師、幼児教育、学校教育）

ヒト：SSW・SC・不登校児童生徒支援員・訪問支援員

コト：小1、中1の子供に学校を通じて訪問することを知らせる通知を配布したので、保護者が待っていてくれた。

コト：小中連携、小小連携、こ保小連携、保保連携

【E グループ】

ヒト：今まで訪問されていた保護者が支援員として活動してくれるようになってきている。

ヒト：新1年生の保護者にとって、支援員さんの訪問は安心感がある。

情報：学校から子供の情報がすぐ入るようになっている。

情報：学校が始まっている時間に子供が歩いていた等、支援員からタイムリーに連絡が入る。

【F グループ】

コト：就学時健診の時、支援員さんを保護者に紹介した。

情報：卒業前に情報を入れることができた。

【G グループ】

ヒト：支援員の専門性の高い人がいる。保健師・元看護師。

コト：学校との連携がとりやすくなった。

情報：卒業後を意識した情報共有

【H グループ】

ヒト：再任用教員（元学校長）の的確なアドバイス

コト：週1回の担任の家庭訪問

コト：中学校卒業後の支援について話をする機会がある。

情報：未就園児の親子を対象として関わる。

情報：事務局が定期的に学校に来て、情報交換している。

情報：訪問した支援員に生徒が悩みを言い、学校に伝わった。

【I グループ】

情報：家庭教育支援コーディネーターと保育所年長児の家庭の状況等、情報共有した。

ヒト：就学時健診の時、支援員も参加したのはよかったです。コト：小1、中1だけでなく高1のベルト増加。

【J グループ】

ヒト：元教育関係者が支援員さんなので、保護者の方とも知り合いで話しやすいと感じた。

3. 「AL型研修ツール」の活用による研修会後のリフレクションにおける出現言語と抽出後の関連分析

3点目には、リフレクションの記述の出現言語と抽出後の関連分析の結果、家庭と学校と福祉の連携の推進を確認した。

分析には、「KH Coder の共起ネットワーク」⁷⁾を用いた。その理由は、どのような言葉が多く出現していたかの頻度と「抽出語」の距離や関連分析を目的とするからである。また、この計量テキスト分析は、研究者の持つ理論や問題意識が殆ど影響しないこともその理由である。

その結果、以下の左側1回目の研修会後のリフレクション（図11）には、「感じる」「思う」などの意識変容に関する言葉の頻度が多いことが明らかになった。それと比べて、以下の右側2回目の研修会後のリフレクション（図12）には、明らかに「学校」の頻出度が多いだけでなく、「地域」「教育」「支援」「連携」等の深い繋がりが複雑に結びついていることが顕著な変容として見て取れ、筆者が□で囲んだ群の左下にも「必要」「チーム」「大切」と新たな認識に結びついている。

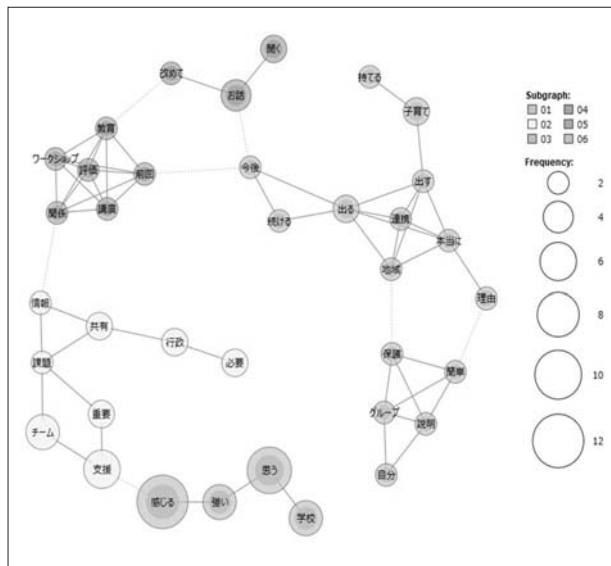


図 11 2022.5 研修会後のリフレクションの分析 BY 善野

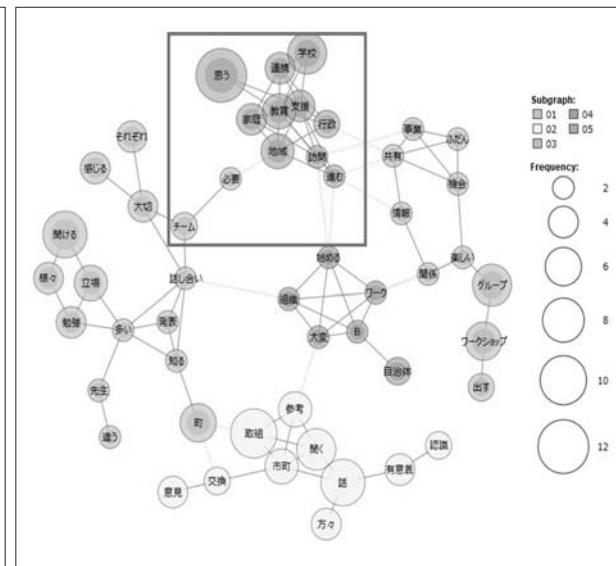


図12 2023.2 研修会後のリフレクションの分析 BY 善野

これまで述べてきたように、研修ツール活用後のリフレクションを比較すると研修会参加者の学びに質的変容が見られる。

さらに、確認のために研修会後のリフレクションから「家庭と学校と福祉の連携の推進」に関する部分についてのみ、原文のままを抜粋（下線は筆者による）しておきたい。

- 1) 2022年5月専門講座参加者の研修会後のリフレクション（回収39/42名）関連部分のみ抜粋

 - ・学校・行政・地域の連携によって教育支援がよりよく進んでいくと思いました。情報の共有ができればいいと思いました。
 - ・教員・福祉・地域の方という様々な立場の方の「家庭教育」に対する考え方を聞いて、勉強になりました。
 - ・切れ目のない家庭教育支援のために、チームと学校との連携が必要である。そのためにはまず地域と学校、行政をつなぐことが必要ではないかと思いました。
 - ・学校関係者の方とのグループワークは初めてで、楽しかったです。
 - ・各部署との連携が大切だと感じました。
 - ・様々な立場の方々と話ができるので、とても有意義でした。学校の先生が多くて、現場の話が聞けて、勉強になりました。

・立場の違う人のお話を聞いてよかったです。

2) 2023年2月専門講座参加者の研修会後のリフレクション(回収43/45名)関連部分のみ抜粋

・講演はもちろん、ワークショップも前回に比べ意識の高いものだった。また学校関係の参加者が多く、学校と家庭教育のつながりが強く感じられた。講師先生の自己評価と他者評価、これからも自他共に見直しをしていきたいと思った。

・ワークショップを通じて、訪問型家庭教育支援推進事業の取組が現実のものととらえることができ、学校と連携し、共に活動していきたいと思いました。

・いろんな立場の方がいて、取組があると知った。子育て真最中の立場からも、この取組が広がるとSOSを出しやすい。

・前回はチームもできておらず、なんとなく聞いていたお話を、チームが立ち上がり動き出した今、とてもイメージしやすく、今後に活かしていきたいと感じた。

・幼稚園、保育園での勤務、子育て、支援員研修で得たことを大切にして、活躍の場を持てたらと願う。

・他の方の取組が知れてよかったです。学校との連携を大切にしなければいけないと思った。

・支援員さんと面識がなかったが、このワークショップで出会い、正に「つなぐ」場となった。

・支援チームから学校への情報共有について、一方通行になってしまっている課題は、チーム作り、組織作りにおいて重要な課題であると感じた。

・行政だけではどうにもならないことや、みんなで取り組み、成果を共有することの大切さを学んだ。

・学校が必要としてくれて、初めて訪問型(家庭教育支援)をやる意味があると改めて思った。

・来年の就学時健診では、支援チームの説明とともに保護者のグループワークを企画し、つながりを深める取組をしたい。

以上のように、研修会後には、多数の「家庭と学校と福祉の連携」に関する意識変容から行動変容に繋がることが分かった。

「AL型研修ツール」を用いた研修会は、これまで年間1回の実施であったことから、2時点の比較分析は

今回初めて可能となった。6段階のプロセスは研修参加者の全員が「書く、話す、聞く、発表する、振り返る」ことによって「主体的・対話的で深い学び」に向かうアクティブラーニングを用いた有効な研修方法となったと言えるだろう。

溝上(2023)^⑧が説くように、「ある学習において、他の知識や考え、経験等と『繋ぐ』『関連付ける』ことをしていかなければ、深い学びとは見なされない。」「ただ、「繋ぐ」「関連付ける」だけでは、新学習指導要領としての深い学びにはならない。」^⑨のである。本研究の結果から、参加者を学習者と認識した「訪問型家庭教育支援事業」の研修会のあり方として、アクティブラーニングを用いた有効な研修方法の改善がますます必要であると考えられる。

VII. 本研究の課題

本研究において、研修会後の考察によって明らかになった情報は多岐にわたり、多様な視点での考察が十分ではない。例えば、各自治体固有の課題解決や県内共通の課題解決のための改善方策に繋がったかなどの検証が残されている。これらの正確な効果測定は、各自治体において実証が必要であることは言うまでもない。

最後に、幼小接続期の子どもの人権に関する貴重な研修会参加者の発言を記しておく。「次年度就学する子どもの中で保育士が学校へ情報を伝える仕組みも出来つつある。しかし、学校へ上がると情報が集められず子どもの様子が分からなくなってしまう。特に問題なく学校へ送り出した子どもが学校の中で問題になることもあるのではと気になっていた。検診の際に問題のなかった子どもが学校へ行かなくなったとの情報共有がある。さらに、高校へ進学してからつまずいたり、社会へ出てつまずいたりした方は福祉へかえってくる。学齢期の様子はどうであったかという情報が福祉には全く届かない。小・中学校時代の情報を後から聞き取ることは難しく、乳幼児期から青年期までつながっておかないと、福祉へかえってきた時にすぐに手を

打てない。本事業に取り組むことでつながりをつくることができる。」

鈴木（2023）¹⁰⁾は、川上での支援の重要性について、全国の児童虐待死亡事例の分析を通じた考察をもとに、まず、ポピュレーションとして伴走型支援・地域コミュニティの重要性を挙げている。続いて、重篤化リスクの回避として母子保健・教育機関と児童福祉の「協働」を示している。さらに、「ポイントは、問題が生じる前（抵抗を引き起こす前）に、支援者がいかに自然に親と繋がることができるかということ。」や「福祉と教育が連携した『訪問型家庭教育支援』の取組や地域のコミュニティ活動が広がっていくことが期待される。」と述べている。

本研究は、教育行政における子どもの人権について、家庭と学校と福祉が連携するために有効な訪問型家庭教育支援事業推進にかかる専門研修のあり方を検証する過程の1つになったと思われる。今後も、訪問型家庭教育支援事業の推進を通じて子どもの人権にかかる伴走型支援に寄与できる知見となるよう、さらに研究を深めていきたい。

謝辞

本研究の実施にあたり、和歌山県教育長はじめ参事・担当社会教育主事の皆様方にはご理解ご支援と共に、貴重な資料提供を頂きました事に厚くお礼申し上げます。

文献（References）

- 1) 善野八千子「教育行政における幼小接続期の子どもの人権に関する考察－「訪問型家庭支援事業」をてがかりに－」奈良学園大学紀要第14集 p205-220 (2021)
- 2) ユニセフ報告書「レポートカード16」先進国の子どもの幸福度ランキング『レポートカード16—子どもたちに影響する世界：先進国子どもの幸福度を形作るものは何か（原題：Worlds of Influence: Understanding what shapes child well-being in rich countries）』ユニセフ・イノチェンティ研究所 (2020年9月3日)
<https://www.unicef.or.jp/report/20200902.html> (2022.5.10)
- 3) 教育基本法（平成18年法律第120号）（抄）（家庭教育）
- 4) 文部科学省「家庭教育支援における訪問型アウトリーチ支援事業」現状と課題（2023.7.10）
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afieldfile/2015/03/16/1355775_17.PDF
- 5) 中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」平成30年
- 6) 文部科学省「地域人材の活用や学校等との連携による訪問型家庭教育支援事業」
https://www.mext.go.jp/content/20200603-mxt_chisui02-00721_2.pdf (2021.7.10)
- 7) 有馬明恵「内容分析の方法」[第2版] ナカニシヤ (2021) p77
- 8) 溝上慎一「インサイドアウト思考—創造的思考から個性的な学習・ライフの構築へ—」東信堂 (2023) p97
- 9) 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について（答申）』(2016)
- 10) 鈴木玲「川上での支援の重要性について～全国の児童虐待死亡事例の分析を通じた一考察～」訪問型家庭教育支援推進協議会資料 (2023)